

別記様式

令和 年 月 日

農林水産省輸出・国際局長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

令和3年度海外フードバリューチェーン再構築緊急対策事業（令和2年度第3号補正）に係る課題提案書の提出について

令和3年度海外フードバリューチェーン再構築緊急対策事業（令和2年度第3号補正）に係る課題提案書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

(担当者)
所属・役職：
氏 名：
電話 / FAX：
e-mail :

(注1) 関係書類として第7の2及び3を添付すること。

(注2) 共同事業体（コンソーシアム）の代表者が申請することとし、第3の4にある規約を添付すること。

(別添)

令和3年度海外フードバリューチェーン再構築緊急対策事業(令和2年度第3号補正)に係る
課題提案書

第1 総括表

事業種類	事業細目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
			国庫補助	事業実施主体		
		円	円	円	(1) 委託する場合のその相手先名 (2) 委託の内容及びそれに要する経費	
合計						

- (注) 1 事業種類は、交付要綱別表1の区分の欄により記入すること。
2 事業細目は、交付要綱別表1の経費の欄により記入すること。

第2 事業実施計画添付資料

1 事業概要

(1) 事業種類 (注1)	
(2) 事業実施国・地域 (都市名)	
(3) 事業実施主体	
(4) 事業概要 (注2)	
(5) 事業総額	●円
(6) 事業実施期間	

(注1) 複数の種類の事業を実施する場合、それぞれの事業種類を記載すること。

(注2) 複数の種類の事業を実施場合は、それぞれの事業の概要を簡潔に記載すること。
詳細は5で記載すること。

2 事業実施主体 (代表者) の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 設立年月日
- (4) 主たる業務の内容
- (5) 代表者の役職及び氏名
- (6) 連絡担当者
所属、役職名及び氏名
電話番号及びFAX番号
Eメールアドレス

3 事業の目的

事業実施の背景となる、市場の変化や新たな需要、農林水産物・食品の輸出拡大等を図る上でのフードバリューチェーン構築における課題などを踏まえ、本事業の目的をわかりやすく記載すること。

4 成果目標

達成を目指す定量的な目標についても記載すること。なお、輸出先国又は地域及び品目は、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略における品目別・国別輸出目標に沿ったものとする。

事業の取組内容	輸出先国又は地域	品目及び産地	成果目標 ※事業実施後6か月 以内の見込み

事業化可能性調査・実証等の取組は以下による。なお、事業実施後6か月以内に見込めるものとする。

注1：成果目標の欄には、具体的な数値目標等を記載すること。

具体的な数値目標等の記載例

・本取組を通じて、輸出額を〇億円（〇％）増加。

・本取組を通じて、輸送コストを〇％削減。

注2：取組の結果、当初見込んでいた成果が得られなかった場合は、本事業の実績報告において、その要因や解決すべき課題、要因を分析した上で考えられる解決方法等を記載すること。

PR活動、マッチングは以下による。なお、事業実施後6か月以内に見込めるものとする。

注1：商談成約額（見込含む）は、商談等に取り組む事業者に対して報告を求めること。

注2：輸出額（見込み含む）は、貿易統計等使用せず、商談等に取り組む事業者に対して報告を求めること。

注3：事業（取組）内容は、活動毎に記載すること。

（参考）本取組によりコールドチェーン技術等を導入したフードバリューチェーン構築が確立した場合、他品目や他地域への波及効果も含め5年後及び10年後に最大でどの程度の売上高（海外売上高を含む。）が期待されるか。（本項目は評価対象には含まれないが、参考のため記載すること）

品目及び産地	輸出先国または地域	5年後に期待される売上高（単位：百万円）	10年後に期待される売上高（単位：百万円）

5 事業実施により見込まれる効果

- (1) 我が国農林水産物・食品の輸出拡大や農林水産・食関連企業の海外展開への効果・波及効果について、当該共同事業体（コンソーシアム）で取り組むメリットも含め記載すること。
- (2) (1) に伴う事業実施国におけるフードバリューチェーン構築への貢献について記載すること。
- (3) その他に、我が国農林水産物・食品の輸出や農林水産業・食品産業への効果・影響が想定される場合は記載すること。

6 事業の内容

- ・事業内容の詳細（事業実施国の選定理由、輸出拡大・海外展開の方針、海外展開及びフードバリューチェーン構築の現状と課題、課題解決に向けた取組方針、事業化可能性調査・実証等の内容）を記載すること。必要により、図表、写真等を用いてわかりやすく記載すること。
- ・複数の種類の事業を実施する場合は事業種類ごとに事業内容を記載すること。

(事業種類ごとの記載留意点)

- ・事業化可能性調査・実証については、その調査・分析・実証手法、スケジュール等について記載すること。
- ・機器・資材のリースや改修については、その目的、手法、スケジュール等について記載すること。
- ・商品・技術のPR活動については、展示会等実施する活動のテーマ、開催地・開催期間、参加者人数、事業実施方法（参加者応募方法等）、スケジュール等について記載すること。
- ・現地パートナー候補とのマッチングについては、その目的、手法、スケジュール等について記載すること。

(委託を実施する場合の記載留意点)

- ・委託を行う場合は、委託内容等を具体的に記載すること
委託内容：具体的な委託内容を記載
委託理由：委託の必要性等を具体的に記入
委託予定先：委託先が決まっている場合は、委託先名、選定理由等を記載。委託先が決まっていない場合は、想定先や選定方法等を記載。
委託予定金額：●●●円
委託予定金額の根拠：見積書等の金額の根拠となる資料を添付すること。

7 事業実施体制

- ・事業実施体制をコンソーシアム構成企業の役割分担が分かるよう図示すること。また、連携・委託等を行う団体がある場合は、その名称、概要及び事務処理体系についても記載すること。
- ・また、事業実施中の危機管理体制について、連絡先等を記載すること。

8 知見・専門性

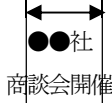

- ・事業実施に当たり、業務従事者が有する知見や専門性について、簡潔に記載すること。
- ・経理責任者については、経理業務への従事年数や経理関係の取得資格等、事業が遂行可能な経理処理能力を有していることが分かるよう簡潔に記載すること。

9 類似・関連事業の実績（過去3カ年分）

- ・実施する事業と類似又は関連する事業の実績がある場合は、事業名や実施時期、事業内容等を簡潔に記載すること。

10 事業実施スケジュール

実施内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 事業化可能性調査・実証（機器・資材のリースや改修等を含む。）					(例)	←	●●地区現地調査	→				

(2) 商品・技術のPR活動											
(3) 現地パートナー候補とのマッチング											

※各事業種類の実施内容ごとにスケジュールを記載すること。

11 GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）コミュニティサイト
 (<https://www.gfp1.maff.go.jp/entry/>)へ登録状況

※共同事業体（コンソーシアム）構成企業の全て

団体名	代表者名	担当者名

12 グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会のメンバー登録の有無
 ※共同事業体（コンソーシアム）の場合は、代表企業について記載

団体名	登録の有無
	有 ・ 無